

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月26日
17時21分34秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係
事務事業 02748 環境保全協働推進事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 小林 美智子
電話番号 0566 76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	001	環境保全協働推進事業		
事業期間	平成 8年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	多くの市民が
目的	ごみ減量に関心を持ち、ごみ減量を協働で行えるようになります。
手段	市民、事業者、行政との協働によるごみ減量、資源循環型社会の推進を図るため、ごみ減量推進委員会を開催し、ごみ減量施策の調査、検討、構築を行うとともに市民活動を促進するため市民活動支援プログラムの運用、説明会等による啓発活動を実施します。ごみの再資源化を促進するため集団資源回収に対する報償金事業を実施します。
事務内容	ごみ減量推進委員会の設置、運用を行います。 住民説明会を開催し、周知をはかります。 集団資源回収報償金を支払います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和 2年度 予算額
トータルコスト	31,640	28,936	34,028
事業費	27,860	25,786	30,878
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	27,860	25,786	30,878
人件費計	3,780	3,150	3,150
正規（人）	0.60	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
【事務事業活動実績】	住民説明会等によるごみ減量、分別の啓発、市民活動支援プログラムによる活動	住民説明会等によるごみ減量、分別の啓発、市民活動支援プログラムによる活動	住民説明会等によるごみ減量、分別の啓発、市民活動支援プログラムによる活動

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月26日
17時21分34秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係
事務事業 02748 環境保全協働推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
住民説明会の参加人数	人	1,800.00	1,800.00	1,800.00
		1,635.00	1,532.00	0.00
市民活動支援プログラムによる活動	回	40.00	40.00	40.00
		44.00	30.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が実施するものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	資源循環を目指し、団体による資源回収活動を支援しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	コロナの影響により、開催中止等がありました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	企業独自の資源回収を含めPRに努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	多彩な支援プログラムを用意しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も個人の環境に対する意識を高められるように、今までの啓発活動を見直すとともに新たな啓発活動を実施できるよう検討、実施に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月26日
17時21分34秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係
事務事業 02749 ごみ減量化推進事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 村中 佑伍
電話番号 0566 76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	002	ごみ減量化推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	啓発を受けた市民・子ども達が広く
目的	ごみ減量を始めた環境保全に対して関心をもつようになり、ごみ排出量が削減されます。
手段	環境学習をする小学4年生を対象に、施設見学とビデオによるごみ減量の必要性や環境教育のためのクリーンバス事業を実施するとともに、市民向けにはごみの発生抑制や分別の啓発、生ごみ処理機器の購入費用を補助しごみの減量と循環型社会を図る環境保全啓発活動を実施します。
事務内容	市指定ごみ袋の発注作成と生ごみ処理機の購入補助を行います。 住民説明会、クリーンバス事業、広報などによるごみ減量及び環境教育、環境保全の啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	79,949	84,484	107,004
事業費	73,019	81,334	102,594
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	64,685	79,140	89,038
一般財源	8,334	2,194	13,556
人件費計	6,930	3,150	4,410
正規（人）	1.10	0.50	0.70
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習（市主催） ・生ごみ処理機器の購入補助 ・市内小学4年生を対象としたクリーンバスの実施	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習（市主催） ・生ごみ処理機器の購入補助 ・市内小学4年生を対象としたクリーンバスの実施	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習（市主催） ・生ごみ処理機器の購入補助 ・市内小学4年生を対象としたクリーンバスの実施

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2 年 8 月 26 日
17 時 21 分 34 秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係
事務事業 02749 ごみ減量化推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
住民説明会（街頭、店舗）等によるごみ減量啓発	回	15.00	15.00	15.00
		17.00	12.00	0.00
クリーンパスの実施	参加学校数	21.00	21.00	21.00
		21.00	21.00	0.00
乾燥生ごみ交換重量	k g	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		3,932.00	4,032.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民のごみ減量に対する意識は維持されています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推しています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率が良くなるよう補助等を見直します。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	引き続き減量化の啓発を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ごみ減量化については更なる市民協働の充実に努めるとともに、「食品ロス削減」、「プラスチック問題」を検討し新たな事業展開を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月26日
17時21分34秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係
事務事業 02750 地域環境美化事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 村中 佑伍
電話番号 0566 76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	005	環境学習及び環境配慮行動の促進と支援		
事務事業	003	地域環境美化事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	しごとづくり	マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	安城市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	広く市民が
目的	地域環境の美化のため自主的に清掃活動に参加するようになります。
手段	地域環境美化のため、アダプトプログラム制度の推進や地域クリーン推進員の養成を通じ、環境美化活動の啓発支援を行います。
事務内容	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動の活動支援を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	6,601	5,953	7,165
事業費	2,821	2,803	4,015
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,821	2,803	4,015
人件費計	3,780	3,150	3,150
正規（人）	0.60	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動などボランティア活動の募集及び啓発、地域クリーン推進員の養成研修会の開催、ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動などボランティア活動の募集及び啓発、地域クリーン推進員の養成研修会の開催、ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動などボランティア活動の募集及び啓発、地域クリーン推進員の養成研修会の開催、ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係
事務事業 02750 地域環境美化事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
アダプト団体登録数	団体数	55.00 55.00	56.00 55.00	55.00 0.00
「町を美しくする運動」活動実施数	回	200.00 182.00	200.00 203.00	200.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	環境美化のための活動を各団体が積極的に行っています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的な事業展開を図るため検討します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	きめ細かい対応を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	社会情勢を反映した新規事業事業を検討するとともに、現事業の内容、関連性を精査しつつ、事業の統廃合を含め、効率的な事業展開を検討していきます

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02751 塵芥収集事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 杉本 浩基
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	003	塵芥収集事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	ごみを分別して出すことができるようになります。
手段	びん缶、ペットボトル等の収集を直営業務とし、可燃・不燃・容器包装プラごみ及び古紙古着の収集を委託業務としています。
事務内容	日常生活から出るごみ（可燃・不燃・容器包装プラごみ・資源ごみ）を収集しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	609,341	623,337	652,469
事業費	461,921	484,737	513,869
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	12,361	10,335	7,652
一般財源	449,560	474,402	506,217
人件費計	147,420	138,600	138,600
正規（人）	23.40	22.00	22.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	可燃ごみ29,217t、不燃ごみ978t、容器包装プラごみ1,193t、缶356t、びん1,123t、古紙・古着1,089tを取集しました。	可燃ごみ29,668t、不燃ごみ956t、容器包装プラごみ1,203t、缶360t、びん1,053t、古紙・古着1,051tを取集しました。	可燃ごみ29,526t、不燃ごみ1,060t、容器包装プラごみ1,231t、缶355t、びん1,075t、古紙・古着990tを取集します。

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02751 塵芥収集事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
容器包装プラスチックごみの資源化率	%	95.00 95.67	95.00 96.02	95.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	家庭ごみを手軽に低廉に処分を求める意向が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る成果を上げられました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率化に向けた収集体制の改編を令和2年度に実施します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ごみ減量20%以降、先取り先進的な取り組みを行っています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	一般廃棄物の処理責任は法令に基づき、市にあるため、合理化かつ効率化を念頭に着実に遂行します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02752 不法投棄対策事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 山岡 義直
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002 環境			
項目（施策）	001 3環境			
施策の方針	004 資源循環とごみ減量の推進			
事務事業	004 不法投棄対策事業			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	不法投棄された場所の近隣住民が
目的	不法投棄ごみのない快適な環境で生活できる。
手段	町内会への不法投棄防止用監視カメラの貸与事業、不法投棄パトロール業務及び不法投棄物の処分業務を実施します。
事務内容	監視カメラを設置して不法投棄の抑制を図るとともに、不法投棄され処理に困っている特定家電5品目、消火器及び自動車のタイヤ等を処理します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和 2年度 予算額
トータルコスト	5,548	7,740	7,418
事業費	4,288	6,480	6,158
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,288	6,480	6,158
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
【事務事業活動実績】	監視カメラ19台を4ヶ月単位（継続あり）で32町内会に貸出ししました。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制に努めました。	監視カメラ19台を4ヶ月単位で設置を希望する町内会に貸出しを行います。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制に努めます。	監視カメラ19台を6ヶ月単位で設置を希望する町内会に貸出しを行います。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制に努めます。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02752 不法投棄対策事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
家電5品目の不法投棄台数(指定引取場所搬入台数)	台	150.00 158.00	150.00 127.00	150.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	公共用地の管理責任に基づいて行います。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	良好な地域環境の維持と不法投棄抑止に寄与します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	抑止効果認められますが、新たな不法投棄が発生しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	町内会との連携強化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	先進的な事業と認められます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 一般廃棄物の処理責任は法令に基づき、市にあるため合理化かつ効率化を念頭に着実に遂行します。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02753 資源再生化事業（中間処理等事業）

所属長名 鶴見 康宏
担当者 杉本 浩基
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	005	資源再生化事業（中間処理等事業）		
事業期間	平成9年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	将来の市民が
目的	地球環境破壊や資源枯渇から救われる一助となります。
手段	ペットボトルは拠点回収し資源化センターにおいて、プラスチック製容器包装はごみステーションで収集し安城プラスチックリサイクルセンターで、それぞれ圧縮減容化処理します。これら中間処理したものは、資源リサイクル事業者により再生化しています。
事務内容	回収されたペットボトルや容器包装プラごみの資源化を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	99,317	99,778	103,437
事業費	96,167	97,258	100,917
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	14,734	5,322	9,601
一般財源	81,433	91,936	91,316
人件費計	3,150	2,520	2,520
正規（人）	0.50	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	ペットボトル458t、容器包装プラごみ1,193tを収集、再生処理しました。	ペットボトル419t、容器包装プラごみ1,203tを収集、再生処理します。	ペットボトル460t、容器包装プラごみ1,200tを収集、再生処理します。

事務事業評価シート（2/2）

6頁
令和2年8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02753 資源再生化事業（中間処理等事業）

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ペットボトルの選別処理量	t	401.00	488.00	460.00
		458.00	419.00	0.00
容器包装プラスチックの圧縮梱包処理量	t	1,090.00	1,231.00	1,200.00
		1,193.00	1,203.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法、リサイクル法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	資源ごみを手軽に、低廉に処分を求める意向が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ペットボトル回収は減少。容器包装プラの排出が増加しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	資源の売払い先など、経済性と適正処分の確保に心掛けています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	同種事業の実施団体との情報交換に努めています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ペットボトルの処理量は約40t減少していますが、市民のリサイクルに対する意識の向上により、容器包装プラスチックごみの処理量が微増しています。今後も、持続可能な循環型社会の構築に資源再生の取り組みは欠かせないものと認識します。ただし経済性、効率性、省エネルギー化の観点と整合を図る必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02754 リサイクルプラザ施設管理事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 杉本 浩基
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	006	リサイクルプラザ施設管理事業		
事業期間	平成10年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	ごみを適正に処理することができます。
手段	不燃ごみ、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、資源物を抽出し再生、再利用を図り資源循環型社会形成に寄与します。
事務内容	市民が排出又は持ち込んだごみを受け入れ、適正に処理できるように施設を維持管理・運営します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	303,019	435,828	444,434
事業費	285,379	413,778	422,384
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	24,697	35,399	23,472
一般財源	260,682	378,379	398,912
人件費計	17,640	22,050	22,050
正規（人）	2.80	3.50	3.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	不燃粗大ごみ3,552t びん・缶1,479tを破砕・減容、分別し中間処理を行いました。	不燃粗大ごみ3,666t びん・缶1,413tを破砕・減容、分別し中間処理を行います。	不燃粗大ごみ3,770t びん・缶1,400tを破砕・減容、分別し中間処理を行います。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02754 リサイクルプラザ施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法、リサイクル法に規定された市の責任を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	資源ごみを手軽に、低廉に処分を求める意向が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	苦情は受けていませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	合理性、経済性に留意しつつ、設備老朽化対策に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	市民の搬入量に比べ、処理能力に大きな過不足は認められません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	持続可能な循環型社会の構築にごみ減量化、資源再生の取り組みは欠かせないものと認識します。 ただし経済性、効率性、省エネルギー化の観点と整合を図る必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02755 せん定枝リサイクルプラント事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 山岡 義直
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	007	せん定枝リサイクルプラント事業		
事業期間	平成13年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	農業経営を行う市民や園芸を楽しむ市民が
目的	たい肥を利用した農業・園芸を行うことができるようになります。
手段	市民が搬入したせん定枝を粉碎し、醗酵たい肥化を行います。
事務内容	剪定した枝葉をごみとして焼却するのではなく、自然還元による資源循環のためたい肥を製造して市民等に配布します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	74,941	84,518	91,564
事業費	57,301	64,358	71,404
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	11,182	9,791	10,800
一般財源	46,119	54,567	60,604
人件費計	17,640	20,160	20,160
正規（人）	2.80	3.20	3.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	せん定枝1,119tを処理、たい肥921tを配布しました。	せん定枝1,185tを処理、たい肥836tを配布しました。	せん定枝1,185tを処理、たい肥900tを配布します。

事務事業評価シート (2/2)

10頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02755 せん定枝リサイクルプラント事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
剪定枝葉処理量	t	1,500.00 1,119.00	1,500.00 1,185.00	1,150.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市外の民間事業者へ処理委託の方途があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	たい肥の配布希望者が多く、常に抽選を要する状況です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	機械の故障によりたい肥の製造が減りました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	合理性、経済性に留意しつつ、設備の適正運用に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣自治体と比べて、取組の少ない先進的な事業と認められます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	持続可能な循環型社会の構築にバイオマスの資源化による活用は欠かせないものと認識します。ただし経済性、効率性、省エネルギー化の観点と整合を図る必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02756 最終処分場事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 山岡 義直
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	008	最終処分場事業		
事業期間	平成21年度～令和11年度	21	年間	
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	排出したごみの最終処分先になります。
手段	市内唯一の埋立最終処分場として、埋立量の極小化に留意しつつ、破碎した不燃残渣のみを埋立しています。
事務内容	リサイクルプラザから出る処分できない埋立ごみ（不燃残渣）の処分場です。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	31,523	37,325	96,144
事業費	25,853	31,655	90,474
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	25,853	31,655	90,474
人件費計	5,670	5,670	5,670
正規（人）	0.90	0.90	0.90
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	搬入量645t（容量換算921m ³ ）の不燃残渣を埋立処分しました。	搬入見込み量649t（容量換算927m ³ ）の不燃残渣を埋立処分します。	搬入見込み量660t（容量換算942m ³ ）の不燃残渣を埋立処分します。藤井の浸出水処理施設を撤去していきます。

事務事業評価シート (2/2)

12頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02756 最終処分場事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
最終処分場埋立量	t	722.00 645.00	662.00 649.00	660.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市域を超えて最終処分場を求めることは極めて困難です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中間処理残渣の発生は、一般家庭からの排出ごみによるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	埋立量の抑制が図られています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	埋立処分場の新たな設置は、困難なため長期供用に配慮します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ごみ処理に必要な最終処分場を備えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新たな埋立処分場の設置は困難な状況であるため、今後も埋立量を抑制し長期間の供用を進めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和2年8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02757 資源リサイクル事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 手塚 勝之
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002 環境			
項目（施策）	001 3環境			
施策の方針	004 資源循環とごみ減量の推進			
事務事業	009 資源リサイクル事業			
事業期間	平成14年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	広く市民が
目的	ごみの再資源化に関心を持ち分別するようになります。
手段	市内4箇所のリサイクルステーションを設置し、運営をシルバー人材センターに業務委託を行い、市民の利便性に配慮し、資源ごみの分別促進を図ります。
事務内容	ごみの再資源化を促進するために、リサイクルステーションの設置、運営を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	30,801	32,242	64,198
事業費	27,651	27,202	60,418
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	16,047	14,173	10,421
一般財源	11,604	13,029	49,997
人件費計	3,150	5,040	3,780
正規（人）	0.50	0.80	0.60
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	リサイクルステーション資源回収量2,998t、古紙・古着資源ステーション収集量1,089tをリサイクルしました。	リサイクルステーション資源回収量2,852t、古紙・古着資源ステーション収集量1,056tをリサイクルします。	リサイクルステーション資源回収量2,700t、古紙・古着資源ステーション収集量1,000tをリサイクルします。令和2年度はエコらなどの舗装工事を計画しています。

事務事業評価シート（2/2）

14 頁
令和 2年 8月26日
17時24分01秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係
事務事業 02757 資源リサイクル事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
リサイクルステーションの回収量	t	3,366.00 2,998.00	2,828.00 2,852.00	2,700.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市民主体の資源環境の取り組みを可視化できます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	簡便で、時間的制約がほぼありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新聞、雑誌などの紙媒体のメディアが減少し回収量も減ってます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	利用促進のため利便性の周知に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣他市より比較的先進的に取り組んでいます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本市のこれまでの取り組みにより、市民のリサイクルに対する意識が向上しています。本事業は市民のニーズに即した環境施策です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月26日
17時47分34秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02758 ごみ焼却施設管理事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 宮本 宗明
電話番号 0566-92-0178

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	010	ごみ焼却施設管理事業		
事業期間	平成 9年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	可燃ごみを安心して処理できるようにするため
手段	ごみ焼却施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。また、適正な保守点検や計画的な工事を実施することで施設の健全性を維持します。
事務内容	収集などにより搬入された可燃ごみを適正に処理できるよう、施設を維持管理・運営します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和 2年度 予算額
トータルコスト	1,294,722	1,157,469	1,327,102
事業費	1,272,042	1,139,199	1,302,532
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	322,882	183,082	248,800
一般財源	949,160	956,117	1,053,732
人件費計	22,680	18,270	24,570
正規（人）	3.60	2.90	3.90
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
【事務事業活動実績】	可燃ごみ49,501tを焼却処理しました。	可燃ごみ51,842tを焼却処理しました。	可燃ごみ50,906tを焼却処理します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02758 ごみ焼却施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
施設の故障による可燃ごみ搬入停止	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
法規制値を超える排気ガスの排出	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	一般廃棄物処理は、市で行う事業として定められています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	ごみの焼却は、市民生活に必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	施設は故障もなく順調に稼働しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	維持管理を委託し、整備計画など随時見直しを図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と比較しても同水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も適切な保守管理及び計画的な工事を実施することで、施設の処理能力や安全性を確保し、安定稼働に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和2年8月26日
17時47分35秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02759 ごみ焼却灰処分事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 宮本 宗明
電話番号 0566-92-0178

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002 環境			
項目（施策）	001 3環境			
施策の方針	004 資源循環とごみ減量の推進			
事務事業	011 ごみ焼却灰処分事業			
事業期間	平成9年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から名称変更しています。 ・ごみ焼却灰溶融化事業			

【事業分析】

対象	市が
目的	処分先の環境を阻害することなく、安定的に焼却灰を処理できるようにするため
手段	本市は、焼却灰の最終処分場を所有していないことから、発生した焼却灰全てを市外に運搬・処分しています。処分先としましては、公益財団法人愛知臨海環境整備センター（アセック）や民間の最終処分事業者です。また、焼却灰の一部については再資源化処理としています。
事務内容	処分場を所管している相手方自治体と調和の協議を行い、安全かつ適正に処理を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	130,608	154,407	205,497
事業費	129,978	151,257	202,347
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	129,978	151,257	202,347
人件費計	630	3,150	3,150
正規（人）	0.10	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> アセック埋立量 5,492.74 t その他民間埋立量 398.15 t 再資源化量 495.66 t 	<ul style="list-style-type: none"> アセック埋立量 4,826.48 t その他民間埋立量 400.02 t 再資源化量 1,595.72 t 	予定量 <ul style="list-style-type: none"> アセック埋立量 3,800 t その他民間埋立量 400 t 再資源化量 2,400 t

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2年 8月26日
17時47分35秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02759 ごみ焼却灰処分事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
焼却灰の処分先	箇所	4.00	3.00	5.00
		4.00	3.00	0.00
焼却灰の資源化率	%	7.58	19.40	29.09
		9.02	23.39	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	焼却後に発生する焼却灰は適正に処分する必要があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	焼却灰の処分場を持たない自治体の市民にとって必要な事業です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	適正に灰処分を行い、リサイクル率の向上に努めています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	リスク分散などの観点から他の処分先の検討を行っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	独自の埋立処分場を持たない近隣市と同等の水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	災害時のリスク分散を考えた場合、今後も複数の処分先を検討する必要があります。また、環境負荷低減のための再資源化についても引き続き検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月26日
17時47分35秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02760 し尿処理施設管理事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 高橋 智祥
電話番号 0566-92-0178

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002 環境			
項目（施策）	001 3環境			
施策の方針	004 資源循環とごみ減量の推進			
事務事業	012 し尿処理施設管理事業			
事業期間	昭和63年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	し尿汚泥、浄化槽汚泥を安心して処理できるようにするため
手段	し尿処理施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。また、適正な保守点検や施設整備を実施することで、施設の健全性を維持します。
事務内容	収集搬入された生し尿や浄化槽汚泥等を適正に処理できるよう、施設を維持管理・運営します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	122,462	106,483	123,510
事業費	114,902	98,923	119,100
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	114,902	98,923	119,100
人件費計	7,560	7,560	4,410
正規（人）	1.20	1.20	0.70
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	生し尿1,696KL、浄化槽汚泥28,383KL、農業集落排水汚泥661KLを処理しました。	生し尿1,960KL、浄化槽汚泥28,437KL、農業集落排水汚泥661KLを処理しました。	生し尿1,467KL、浄化槽汚泥26,942KL、農業集落排水汚泥660KLを処理します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02760 し尿処理施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
施設の故障によるし尿・浄化槽汚泥搬入停止	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
法条例規制値を超える放流水の排出	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	一般廃棄物処理は、市で行う事業として定められています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	し尿処理は、市民生活に必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	施設は、故障もなく順調に稼働しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	維持管理を委託し、整備計画など随時見直しを図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と比較しても同水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も適切な保守点検や施設整備を実施することで、施設の処理能力や安全性を確保し、安定稼働に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月26日
17時47分35秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02761 ごみ焼却施設等整備事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 柴田 創一郎
電話番号 0566-92-0178

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002 環境		
項目（施策）	001 3環境		
施策の方針	004 資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	013 ごみ焼却施設等整備事業		
事業期間	平成26年度～令和9年度	14年間	
実施方法	一部委託		
会計区分	一般会計	事業区分	政策的
健全事業		マニフェスト	性質別費目
根拠法令等			
備考	平成31年度より事務事業の名称を以下のとおり変更しています。 ・（旧称）ごみ焼却施設整備事業 ・（改名）廃棄物処理施設整備事業		

【事業分析】

対象	市民が
目的	将来的にも可燃ごみを安心して処理できるようにするため
手段	県ごみ焼却処理広域化計画及び衣浦東部ごみ処理広域化計画に基づく施設整備を進めます。
事務内容	施設整備に必要な各種計画を策定していきます。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	630	0	0
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	630	0	0
正規（人）	0.10	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	衣浦東部ごみ処理広域化計画を改定しました。		

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 02761 ごみ焼却施設等整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
ごみ処理施設整備基本方針検討打合せの実施	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法で廃棄物処理施設は、市が設置することとなっています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民生活において廃棄物処理は重要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画的に事業を進めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	業務を委託し、効率を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体を参考に適切な時期に施設整備を行っていきます。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成31年度より、廃棄物処理施設整備事業に引き継ぎました。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和 2年 8月26日
17時47分35秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 03090 廃棄物処理施設整備事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 柴田 創一郎
電話番号 0566-92-0178

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	025	廃棄物処理施設整備事業		
事業期間	平成31年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成31年度より事務事業名を以下のとおり変更しています。 ・（旧称）ごみ焼却施設等整備事業 ・（改名）廃棄物処理施設整備事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	将来的に安心して廃棄物を処理できるようにするため
手段	愛知県ごみ処理広域化計画及び衣浦東部ごみ処理広域化計画にもとづく施設整備を進めます。
事務内容	施設整備に必要な各種計画の策定及び施設整備を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	0	13,540	27,207
事業費	0	9,130	20,277
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	9,130	20,277
人件費計	0	4,410	6,930
正規（人）	0.00	0.70	1.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】		ごみ焼却施設等整備事業より事務事業を引き継ぎ、安城市廃棄物処理施設整備基本構想の策定に着手しました。	安城市廃棄物処理施設整備基本構想を策定します。

事務事業評価シート (2/2)

10頁
令和 2年 8月26日
17時47分35秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係
事務事業 03090 廃棄物処理施設整備事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
安城市廃棄物処理施設整備基本構想の策定（進捗率）	%	0.00 0.00	33.20 33.20	66.80 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法で廃棄物処理施設は、市が設置することとなっています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民生活において廃棄物処理は重要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画的に事業を進めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	業務を委託し、効率を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体を参考に適切な時期に施設整備を行っていきます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	廃棄物処理施設の老朽化に伴い、将来の施設整備に向けた具体的な検討が必要であるため、廃棄物処理施設整備基本構想の策定を進めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。